

令和 7 年 度

下田市公共下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

下 田 市 監 査 委 員

下 監 第 36 号
令和 8 年 8 月 25 日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴木 邦 明
下田市監査委員 江 田 邦 明

令和 7 年度下田市公共下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度下田市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象.....	1
第2	審査の期間.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
1	業務の執行状況.....	2
2	予算の執行状況.....	4
3	経営状況.....	7
4	財政状態.....	9
5	むすび.....	10

付表

第1表	収益的収支の予算決算表.....	11
第2表	資本的収支の予算決算表.....	12
第3表	比較損益計算書.....	13
第4表	比較貸借対照表.....	14
第5表	経営分析表.....	16

下田市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度下田市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月3日から令和8年6月26日まで

第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

(注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 3 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。

1 業務の執行状況

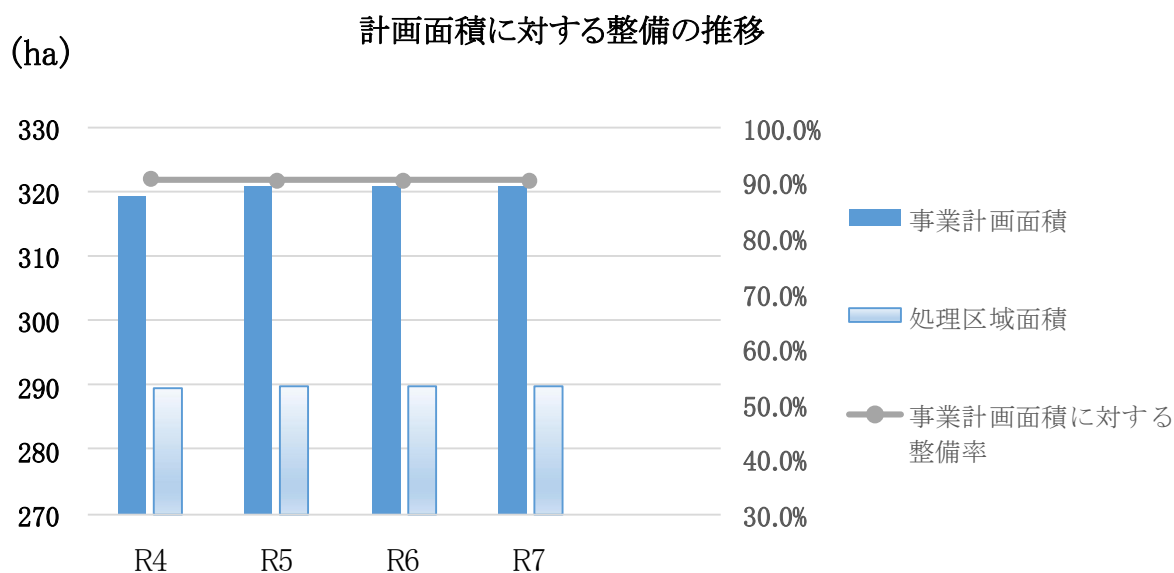
(1) 業務量の推移

1 表 業務の執行状況

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	A 人	18,560	19,016	△ 456	△ 2.4
全体計画人口	人	7,300	7,300	0	0
処理区域人口	B 人	8,457	8,434	23	0.3
処理区域内普及率	B/A %	45.6	44.4	1.2	2.7
行政区域面積	ha	10,438	10,438	0	0
全体計画面積	C ha	439.2	439.2	0	0
事業計画面積	D ha	320.9	320.9	0	0
処理区域面積	E ha	289.8	289.7	0.1	0.0
全体計画面積に対する整備率	E/C %	66.0	66.0	0	0
事業計画面積に対する整備率	E/D %	90.3	90.3	0	0

※行政区域内人口及び処理区域人口は、各年度とも3月末日現在

図 1



ア 処理区域内普及率は、前年度に比べ1.2ポイント増の45.6%となった。

イ 処理区域面積は、前年度に比べ0.1ha増加したものの、全体計画面積に対する整備率及び事業計画面積に対する整備率は、ともに前年度と同数値となった。

2 表 処理水量と有収水量の状況

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
				増減	増減率 (%)
年間総処理水量	A m ³	1,162,434	1,252,388	△ 89,954	△ 7.2
1日最大処理水量	m ³	8,474	10,345	△ 1,871	△ 18.1
1日平均処理水量	m ³	3,185	3,431	△ 246	△ 7.2
年間有収水量	B m ³	910,573	922,149	△ 11,576	△ 1.3
1日平均有収水量	m ³	2,495	2,526	△ 31	△ 1.2
有 収 率 B/A	%	78.3	73.6	4.7	6.4

※有収率……処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合で、高いほど不明水が少なく効率的である。

年間総処理水量は、前年度に比べ7.2%減少し、年間有収水量については、1万1,576m³、1.3%減少したものの、有収率は、4.7ポイント増加し78.3%となった。

(2) 工事

3 表 令和 7 年度資産取得表

(単位：円、税込)

取得別	工事費等	事務費	合計
管渠整備事業費	44,528,000	15,316,042	59,844,042
処理場改良事業費	23,626,000	4,701,300	28,327,300
固定資産購入費	0	0	0
合 計	68,154,000	20,017,342	88,171,342

ア 管渠整備事業

下田地区下水道管渠築造工事1,601万6,000円、委託料4件分2,851万2,000円、一般事務費1,531万6,042円を加えた合計5,984万4,042円を支出した。

イ 処理場改良事業

下田浄化センター汚泥処理施設(濃縮タンク)改築工事2,096万6,000円に委託料2件分266万円、一般事務費470万1,300円を加えた合計2,832万7,300円を支出した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況

ア 収益的収入

4 表

(単位：円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
下水道事業収益	887,471,000	884,264,419	99.6	884,396,105	△ 131,686	0.0
営業収益	168,016,000	166,447,425	99.1	163,616,570	2,830,855	1.7
営業外収益	719,453,000	717,134,025	99.7	715,192,341	1,941,684	0.3
特別利益	2,000	682,969	34,148.5	5,587,194	△ 4,904,225	△ 87.8

営業収益は1億6,644万7,425円で、このうち1億6,643万7,425円が下水道使用料である。営業外収益は、他会計負担金4億8,547万9,000円を含む7億1,713万4,025円で、下水道事業収益は、8億8,426万4,419円となった。

イ 収益的支出

5 表

(単位：円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
下水道事業費用	744,857,000	722,573,907	97.0	723,151,041	△ 577,134	△ 0.1
営業費用	700,855,000	682,221,217	97.3	683,965,084	△ 1,743,867	△ 0.3
営業外費用	37,331,000	37,229,584	99.7	38,498,599	△ 1,269,015	△ 3.3
特別損失	3,125,000	3,123,106	99.9	687,358	2,435,748	354.4
予備費	3,546,000	0	0	0	0	-

営業費用は、処理場費1億8,440万7,172円、減価償却費4億6,011万3,260円等で、6億8,222万円1,217円、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費3,722万9,584円で、下水道事業費用は、7億2,257万3,907円となった。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

6 表

(単位：円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	148,907,000	99,457,860	66.8	141,049,490	△ 41,591,630	△ 29.5
企 業 債	70,200,000	31,700,000	45.2	59,000,000	△ 27,300,000	△ 46.3
他会計からの出資金	33,521,000	33,521,000	100.0	32,345,000	1,176,000	3.6
国 庫 補 助 金	45,000,000	34,060,000	75.7	49,200,000	△ 15,140,000	△ 30.8
受 益 者 負 担 金	185,000	176,860	95.6	504,490	△ 327,630	△ 64.9
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	-

資本的収入は、改良工事に係る企業債3,170万円、国庫補助金3,406万円等で、9,945万7,860円となった。

イ 資本的支出

7 表

(単位：円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	526,893,000	467,014,244	88.6	537,108,437	△ 70,094,193	△ 13.1
建 設 改 良 費	148,049,000	88,171,342	59.6	149,375,668	△ 61,204,326	△ 41.0
企業債償還金	378,844,000	378,842,902	99.9	387,732,769	△ 8,889,867	△ 2.3

管渠整備事業費、処理場改良事業費等の建設改良費は、8,817万1,342円、企業債償還金は3億7,884万2,902円で、資本的支出は、4億6,701万4,244円となった。

8 表 企業債借入の状況

(単位：円)

借入金	前年度末残高	当年度中増減		当年度末残高
		借入高	償還高	
企業債	3,771,154,528	31,700,000	378,842,902	3,424,011,626

令和7年度の企業債借入高は、3,170万円で、償還高は、3億7,884万2,902円となり、当年度末残高は、34億2,401万1,626円となった。

9 表 借入先別内訳

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	備考
政 府 資 金	546,671,394	0	85,776,100	460,895,294	
財 政 融 資 資 金	121,510,175	0	10,895,014	110,615,161	年度末現在5件
簡 易 生 命 保 険 資 金	425,161,219	0	74,881,086	350,280,133	年度末現在12件
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,233,783,454	20,800,000	61,961,202	1,192,622,252	年度末現在53件
市 中 銀 行	370,308,000		45,024,000	325,284,000	年度末現在5件
そ の 他 の 金 融 機 関	1,620,391,680	10,900,000	186,081,600	1,445,210,080	年度末現在35件
計	3,771,154,528	31,700,000	378,842,902	3,424,011,626	

10表 事業別内訳

(単位：円)

事業名	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	備考
一 般 分	1,748,651,354	20,800,000	146,497,222	1,622,954,132	年度末現在68件
特 別 措 置 分	311,954,608	10,900,000	31,975,528	290,879,080	年度末現在 20件
資 本 費 平 準 化 債	1,668,589,072	0	195,969,072	1,472,620,000	年度末現在17件
公 営 企 業 会 計 適 用 債	10,156,000	0	3,161,000	6,995,000	年度末現在3件
過 疎 対 策 事 業 債	31,803,494	0	1,240,080	30,563,414	年度末現在2件
計	3,771,154,528	31,700,000	378,842,902	3,424,011,626	

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億6,755万6,384円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額330万2,271円、当年度分損益勘定留保資金 2 億3,516万7,804円、減債積立金取崩額 1 億725万7,900円及び利益剰余金処分額2,182万8,409円で補填した。

(3) その他の予算執行状況

- ア 予算で定めた一時借入金限度額は、4 億円で執行はなかった。(第 7 条)
- イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、予算額が職員給与費4,065万5,000円で流用はなかった。(第 9 条)

3 経営状況

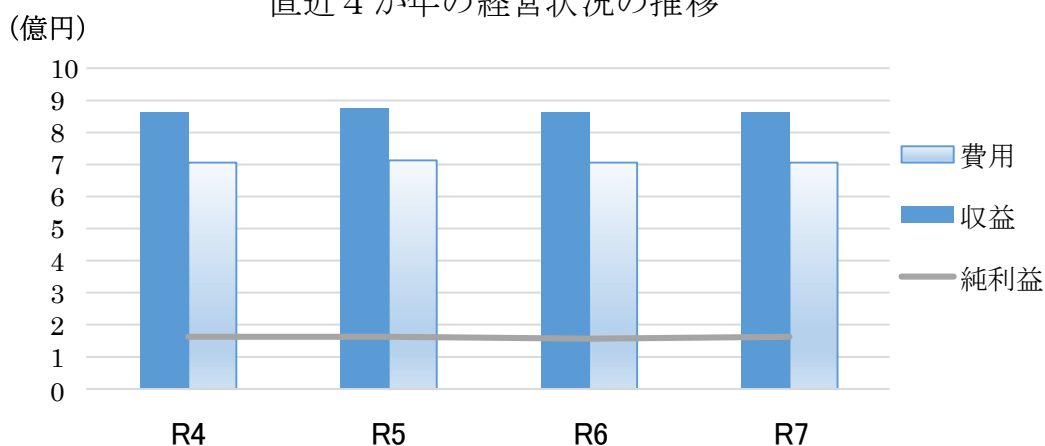
(1) 損益計算書（付表第3表）

11表

（単位：円、税抜）

年度	収益 (A)		費用 (B)		純利益 (A) - (B)	
	金 額	比較増減	金 額	比較増減	金 額	比較増減
R 4	863,019,103	13,717,308	703,052,307	47,309,175	159,966,796	△ 33,591,867
R 5	873,619,383	10,600,280	709,791,404	6,739,097	163,827,979	3,861,183
R 6	859,100,267	△ 14,519,116	704,892,573	△ 4,898,831	154,207,694	△ 9,620,285
R 7	863,004,837	3,904,570	704,616,596	△ 5,174,808	158,388,241	9,079,378

直近4か年の経営状況の推移



①収益

- ア 営業収益は、1億5,131万6,750円で、前年度に比べ、257万2,594円、1.7%の増となった。営業収益の99.9%を占める下水道使用料が258万7,140円増加したことが主な要因である。
- イ 営業外収益は、7億1,100万5,583円で、前年度に比べ、623万6,666円、0.9%の増となった。受取利息の増が主な要因である。

②費用

- ア 営業費用は、6億6,427万343円で、前年度に比べ、150万1,593円、0.2%の減となった。前年度に比べ、減価償却費が4,932万559円、1.1%減少したことが主な要因である。
- イ 営業外費用は、3,722万9,793円で、前年度に比べ、1,265万5,973円、3.3%の減となり、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことが主な要因である。
- ウ 費用構成の主なものは、減価償却費4億6,011万3,260円（構成比65.3%）、委託料1億7,142万4,834円（同24.3%）、支払利息3,722万9,584円（同5.3%）である。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

12表

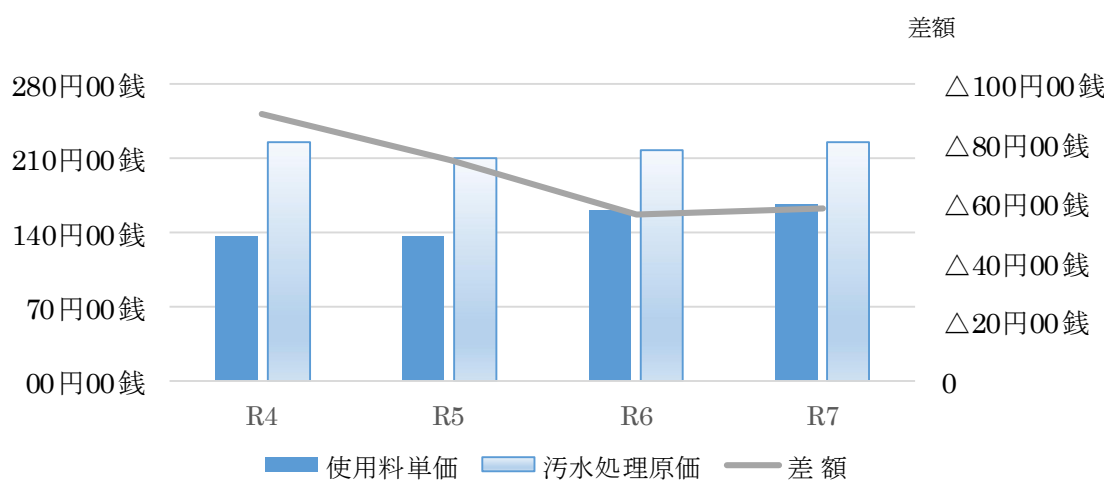
(税抜)

年 度	有収水量	前年度対比	使用料単価	汚水処理原価	差 額
	(m ³)		(A)	(B)	(C)=(A)-(B)
令和 4 年度	943,349	99.2	135円81銭	225円81銭	△90円00銭
令和 5 年度	959,702	101.7	135円29銭	209円82銭	△74円53銭
令和 6 年度	922,149	96.1	161円28銭	217円32銭	△56円04銭
令和 7 年度	915,573	99.3	166円17銭	224円21銭	△58円04銭

图 2

使用料単価
污水处理原価

直近 4 年の推移



前年度と比べると、1^m3当たりの使用料単価が4円89銭の増、汚水処理原価が6円89銭の増となり、使用料単価と汚水処理原価の差額は、1^m3当たり58円04銭となり、経費回収率とともに悪化した。

4 財政状態

(1) 貸借対照表（付表第4表）

13 表

（単位：円・％、税抜）

科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	10,054,693,266	10,436,143,946	10,774,914,599	△ 381,450,680	△ 3.7
固定資産	9,828,040,269	10,209,395,899	10,536,113,194	△ 381,355,630	△ 3.7
流動資産	226,652,997	226,748,047	238,801,405	△ 95,050	0.0
負債及び資本	10,054,693,266	10,436,143,946	10,774,914,599	△ 381,450,680	△ 3.7
負債	7,914,350,501	8,487,710,422	9,013,033,769	△ 573,359,921	△ 6.8
固定負債	3,060,663,040	3,392,311,626	3,712,154,528	△ 331,648,586	△ 9.8
流動負債	409,189,085	457,079,383	481,769,166	△ 47,890,298	△ 10.5
繰延収益	4,444,498,376	4,638,319,413	4,819,110,075	△ 193,821,037	△ 4.2
資本	2,140,342,765	1,948,433,524	1,761,880,830	191,909,241	9.8
資本金	1,383,041,922	1,199,959,980	1,004,900,023	183,081,942	15.3
剰余金	757,300,843	748,473,544	756,980,807	8,827,299	1.2

貸借対照表

資 産		負 債	
固定資産	9, 828, 040, 269円	固定負債	3, 060, 663, 040円
		流動負債	409, 189, 085円
		繰延収益	4, 444, 498, 376円
		資 本	
		資本金	1, 383, 041, 922円
流動資産	226, 652, 997円	剰余金	757, 300, 843円

ア 資産は、100億5,469万3,266円で、固定資産が98億2,804万269円、流動資産は2億2,665万2,997円である。

イ 負債は、79億1,435万501円で、固定負債が30億6,066万3,040円、流動負債が4億918万9,085円、繰延収益が44億4,449万8,376円である。

ウ 資本は、21億4,034万2,765円で、資本金が13億8,304万1,922円、剰余金は、7億5,730万843円である。

5 むすび

施設整備の状況は、第一弘洋園における管渠新設の実施設計を行った結果、本年度末の整備済面積は、0.1ha増の289.8haとなった。計画面積及び整備率については増減はなく、接続率(水洗化率)は前年度と比較して、4.2ポイント減の70.5%となった。

汚水処理の状況は、年間総処理水量が前年度に比べ7.2%の減、年間総有水量も1.3%の減となった。

経営状況を経営分析表(付表第5表)でみると、経費回収率は前年度に比べ0.1ポイント減の74.1%となり、引き続き厳しい状況である。

有収水量は、前年を上回る月もあったが、年間を通じ下回る月が多く、最終的に年間総有収水量は、前年対比1.3%の減となり、コロナ流行前の水量に戻っていない状況にある。

今後も人口減少や店舗等の減少、管渠整備や施設の老朽化に対応する工事等の支出の増加も見込まれる中、公共下水道事業を取り巻く環境は、一層厳しくなると考えられるが、経営の改善を図り、一般会計からの繰入金を少なくするとともに、他のし尿処理事業を含めた市全体の下水道事業の運営について検討を望むところである。

付表

第 1 表 収益的収支の予算決算表

(単位：円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
収益的収入	887,471,000	884,264,419	100.0	99.6	884,396,105	△ 131,686	△ 0.0
営業収益	168,016,000	166,447,425	18.8	99.1	163,616,570	2,830,855	1.7
下水道使用料	168,000,000	166,437,425	18.8	99.1	163,591,570	2,845,855	1.7
受託事業収益	1,000	0	0	0	0	0	-
その他営業収益	15,000	10,000	0.0	66.7	25,000	△ 15,000	△ 60.0
営業外収益	719,453,000	717,134,025	81.1	99.7	715,192,341	1,941,684	0.3
受取利息及び配当金	10,000	555,709	0.1	5557.1	80,212	475,497	592.8
他会計負担金	485,479,000	485,479,000	54.9	100.0	478,655,000	6,824,000	1.4
長期前受金戻入	224,943,000	224,945,456	25.4	100.1	225,976,562	△ 1,031,106	△ 0.5
消費税及び地方消費税 還付金	9,000,000	6,126,180	0.7	68.1	10,421,337	△ 4,295,157	△ 41.2
雑収益	21,000	27,680	0.0	131.8	59,230	△ 31,550	△ 53.3
特別利益	2,000	682,969	0.1	34148.5	5,587,194	△ 4,904,225	△ 87.8
固定資産売却益	1,000	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	1,000	682,969	0.1	68296.9	823,194	△ 140,225	△ 17.0
その他特別利益	0	0	0	0	4,764,000	△ 4,764,000	皆減

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
収益的支出	744,857,000	722,573,907	100.0	97.0	723,151,041	△ 577,134	△ 0.1
営業費用	700,855,000	682,221,217	94.4	97.3	683,965,084	△ 1,743,867	△ 0.3
管渠費	3,984,000	3,102,000	0.4	77.9	4,911,500	△ 1,809,500	△ 36.8
処理場費	195,531,000	184,407,172	25.5	94.3	183,590,749	816,423	0.4
受託事業費	1,000	0	0	0	0	0	-
総係費	37,983,000	34,598,785	4.8	91.1	30,025,638	4,573,147	15.2
減価償却費	460,119,000	460,113,260	63.7	99.9	465,045,819	△ 4,932,559	△ 1.1
資産減耗費	3,237,000	0	0	0	391,378	△ 391,378	皆減
営業外費用	37,331,000	37,229,584	5.2	99.7	38,498,599	△ 1,269,015	△ 3.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	37,231,000	37,229,584	5.2	99.9	38,433,655	△ 1,204,071	△ 3.1
雑支出	100,000	0	0	0	64,944	△ 64,944	皆減
特別損失	3,125,000	3,123,106	0.4	99.9	687,358	2,435,748	354.4
固定資産売却損	1,000	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	3,124,000	3,123,106	0.4	99.9	687,358	2,435,748	354.4
予備費	3,546,000	0	0	0	0	0	-
予備費	3,546,000	0	0	0	0	0	-

第２表 資本的収支の予算決算表

(単位:円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	前年度比較		前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
資本的収入	148,907,000	99,457,860	100.0	66.8	141,049,490	△ 41,591,630	△ 29.5
企業債	70,200,000	31,700,000	31.9	45.2	59,000,000	△ 27,300,000	△ 46.3
他会計からの出資金	33,521,000	33,521,000	33.7	100.0	32,345,000	1,176,000	3.6
国庫補助金	45,000,000	34,060,000	34.2	75.7	49,200,000	△ 15,140,000	△ 30.8
受益者負担金	185,000	176,860	0.2	95.6	504,490	△ 327,630	△ 64.9
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	0	-

(単位:円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	前年度比較		前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
資本的支出	526,893,000	467,014,244	100.0	88.6	537,108,437	△ 70,094,193	△ 13.1
建設改良費	148,049,000	88,171,342	18.9	59.6	149,375,668	△ 61,204,326	△ 41.0
管渠整備事業費	106,200,000	59,844,042	12.8	56.4	35,773,949	24,070,093	67.3
処理場改良事業費	41,848,000	28,327,300	6.1	67.7	113,601,719	△ 85,274,419	△ 75.1
固定資産購入費	1,000	0	0	0	0	0	-
企業債償還金	378,844,000	378,842,902	81.1	99.9	387,732,769	△ 8,889,867	△ 2.3

第3表 比較損益計算書

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	151,316,750	148,744,156	2,572,594	1.7
(1) 下水道使用料	151,306,750	148,719,610	2,587,140	1.7
(2) 受託事業収益	0	0	0	-
(3) その他営業収益	10,000	24,546	△ 14,546	△ 59.3
2 営業費用	664,270,343	665,771,936	△ 1,501,593	△ 0.2
(1) 管渠費	2,820,000	4,465,000	△ 1,645,000	△ 36.8
(2) 処理場費	167,663,067	166,920,164	742,903	0.4
(3) 受託工事費	0	0	0	-
(4) 総係費	33,674,016	28,949,575	4,724,441	16.3
(5) 減価償却費	460,113,260	465,045,819	△ 4,932,559	△ 1.1
(6) 資産減耗費	0	391,378	△ 391,378	皆減
営業利益	△ 512,953,593	△ 517,027,780	4,074,187	0.8
3 営業外収益	711,005,583	704,768,917	6,236,666	0.9
(1) 受取利息及び配当金	555,709	80,212	475,497	592.8
(2) 他会計負担金	485,479,000	478,655,000	6,824,000	1.4
(3) 長期前受金戻入	224,945,456	225,976,562	△ 1,031,106	△ 0.5
(4) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-
(5) 雑収益	25,418	57,143	△ 31,725	△ 55.5
4 営業外費用	37,229,793	38,495,766	△ 1,265,973	△ 3.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,229,584	38,433,655	△ 1,204,071	△ 3.1
(2) 雑支出	209	62,111	△ 61,902	△ 99.7
営業外利益	673,775,790	666,273,151	7,502,639	1.1
経常利益	160,822,197	149,245,371	11,576,826	7.8
5 特別利益	682,504	5,587,194	△ 4,904,690	△ 87.8
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	682,504	823,194	△ 140,690	△ 17.1
(3) その他特別利益	0	4,764,000	△ 4,764,000	皆減
6 特別損失	3,116,460	624,871	2,491,589	398.7
(1) 過年度損益修正損	3,116,460	624,871	2,491,589	398.7
(2) その他特別損失	0	0	0	-
特別利益	△ 2,433,956	4,962,323	△ 7,396,279	△ 149.0
総収益	863,004,837	859,100,267	3,904,570	0.5
総費用	704,616,596	704,892,573	△ 275,977	0.0
当年度純利益	158,388,241	154,207,694	4,180,547	2.7

第4表 比較貸借対照表

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	10,054,693,266	10,436,143,946	△ 381,450,680	△ 3.7
1 固定資産	9,828,040,269	10,209,395,899	△ 381,355,630	△ 3.7
(1) 有形固定資産	9,826,992,394	10,208,348,024	△ 381,355,630	△ 3.7
イ 土地	818,967,650	818,967,650	0	0
ロ 建物	61,236,073	64,029,019	△ 2,792,946	△ 4.4
ハ 構築物	7,482,977,763	7,799,001,439	△ 316,023,676	△ 4.1
ニ 機械及び装置	1,330,043,517	1,433,431,294	△ 103,387,777	△ 7.2
ホ 車両及び運搬具	102,704	102,704	0	0
ヘ 工具器具及び備品	6,058,352	7,334,541	△ 1,276,189	△ 17.4
ト 建設仮勘定	127,606,335	85,481,377	42,124,958	49.3
(2) 無形固定資産	1,047,875	1,047,875	0	0
イ 施設利用権	1,047,875	1,047,875	0	0
2 流動資産	226,652,997	226,748,047	△ 95,050	0.0
(1) 現金預金	196,638,790	191,995,304	4,643,486	2.4
(2) 未収金	31,267,283	36,117,209	△ 4,849,926	△ 13.4
(3) 貸倒引当金	△ 1,253,076	△ 1,377,276	124,200	△ 9.0
(4) 前払費用	0	12,810	△ 12,810	皆減
(5) 前払金	0	0	0	-
負 債 合 計	7,914,350,501	8,487,710,422	△ 573,359,921	△ 6.8
3 固定負債	3,060,663,040	3,392,311,626	△ 331,648,586	△ 9.8
(1) 企業債	3,060,663,040	3,392,311,626	△ 331,648,586	△ 9.8
4 流動負債	409,189,085	457,079,383	△ 47,890,298	△ 10.5
(1) 一時借入金	0	0	0	-
(2) 企業債	363,348,586	378,842,902	△ 15,494,316	△ 4.1
(3) 未払金	43,267,499	74,083,481	△ 30,815,982	△ 41.6
(4) 引当金	2,573,000	2,453,000	120,000	4.9
(5) その他流動負債	0	1,700,000	△ 1,700,000	皆減

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
5 繰延収益	4,444,498,376	4,638,319,413	△ 193,821,037	△ 4.2
(1) 長期前受金	6,044,566,612	6,013,442,193	31,124,419	0.5
イ 受贈財産評価額	136,891,194	136,891,194	0	0
ロ 国庫補助金	4,537,078,960	4,506,115,323	30,963,637	0.7
ハ 県費補助金	9,317,543	9,317,543	0	0
ニ 受益者負担金	300,692,697	300,531,915	160,782	0.1
ホ 他会計補助金	1,060,586,218	1,060,586,218	0	0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,600,068,236	△ 1,375,122,780	△ 224,945,456	16.4
イ 受贈財産評価額	△ 45,046,050	△ 38,610,900	△ 6,435,150	16.7
ロ 国庫補助金	△ 1,193,817,093	△ 1,024,306,795	△ 169,510,298	16.5
ハ 県費補助金	△ 2,412,455	△ 2,136,606	△ 275,849	12.9
ニ 受益者負担金	△ 64,959,660	△ 55,826,314	△ 9,133,346	16.4
ホ 他会計補助金	△ 293,832,978	△ 254,242,165	△ 39,590,813	15.6
資 本 合 計	2,140,342,765	1,948,433,524	191,909,241	9.8
6 資本金	1,383,041,922	1,199,959,980	183,081,942	15.3
7 剰余金	757,300,843	748,473,544	8,827,299	1.2
(1) 資本剰余金	491,654,702	491,654,702	0	0
イ 受贈財産評価額	77,554	77,554	0	0
ロ 国庫補助金	421,128,624	421,128,624	0	0
ハ 県費補助金	105,735	105,735	0	0
ニ 受益者負担金	0	0	0	—
ホ 他会計補助金	70,342,789	70,342,789	0	0
(2) 利益剰余金	265,646,141	256,818,842	8,827,299	3.4
イ 減債積立金	0	0	0	—
ロ 建設改良積立金	0	0	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	265,646,141	256,818,842	8,827,299	3.4
繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度純利益	158,388,241	154,207,694	4,180,547	2.7
目的充当済未処分利益剰余金	107,257,900	102,611,148	4,646,752	4.5
負 債 資 本 合 計	10,054,693,266	10,436,143,946	△ 381,450,680	△ 3.7

第5表 経営分析表

(1) 事業の概要

項目	算式及び値の説明	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業別普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ 行政区域内人口に占める処理区域人口の割合で、事業の整備状況を示す。	43.1	44.4	45.6
整備率(%)	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$ 全体計画面積に占める処理区域面積の割合を示す。	65.9	66.0	66.0
処理区域内人口密度 (人/ha)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$ 処理区域面積1ha当たりの人口を示す。	29.1	29.1	29.2

(2) 施設の効率性

項目	算式及び値の説明	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$ 施設がどの程度利用されているかを示す。	35.1	37.6	36.1
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ 処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。高いほど不明水が少なく効率的。	77.8	73.6	78.3
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ 処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。(接続率)	75.3	74.7	70.5

(3) 経営の効率性

項目	算式及び値の説明	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使用料単価(円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ 有収水量1㎡当たりの使用料収入を示す。	135.3	161.3	166.2
汚水処理原価(円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ 有収水量1㎡当たりの汚水処理費を示す。	209.8	217.3	224.2
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ 汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。100%を下回る場合は、経費の抑制と使用料の適正化を図る必要がある。	64.5	74.2	74.1

(4) 財政状態の健全性

項目	算式及び値の説明	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収益と総費用の比率を示す。100%未満であると総収支が赤字であることを示す。	123.1	121.9	122.5
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 経常収益と経常費用の比率を示す。100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。	123.1	121.2	122.9
資金不足比率(%)	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$ 地方財政法施行令第15条の規定による資金の不足額と営業収益（受託工事収益を除く。）の比率を示す。資金不足を生じていない場合は数値なし。	—	—	—
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ 有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。	1.0	1.0	1.1
資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ 総資本に占める資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見るためのもの。	61.1	63.1	65.5
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$ 事業の固定的・長期的安全性を見るためのもので、固定資産がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。	102.4	102.3	101.9